# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-163581

(43)Date of publication of application: 07.06.2002

(51)Int.CL

G06F 17/60

(21)Application number: 2000-348726 (22)Date of filing:

15.11.2000

(71)Applicant : INTERNATL BUSINESS MACH CORP (IBM)

(72)Inventor: HAMAYA KAZUNAMI

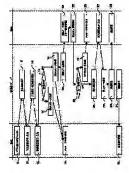
## (54) TRANSACTION METHOD FOR ELECTRONIC COUPON, TRANSACTION SYSTEM, COMPUTER SYSTEM. AND RECORDING MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system and a method for transaction (distribution) of electronic coupon which is convenient and

safe to both a consigner and a recipient.

SOLUTION: The following three steps are prepared. The first is a step (step 11-16) which receives a request for purchase of the electronic coupon from a consigner using a computer system or a computer network. The second is a step (step 20) that a company sends the electronic coupon to a recipient. The third is a step (step 22-28) that receives the recipient's request for purchase which the recipient buys merchandise within the amount of the electronic coupon or applies the amount of the coupon to the purchase from the company.



## (19)日本国統許庁 (IP

# (12) 公開特許公報(A

(11)特許出願公開番号 特開2002~163581

(P2002-163581A) (43)公開日 平成14年6月7日(2002.6.7)

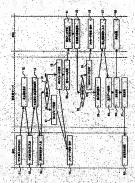
(51) Int.Cl.	徽別記号	F	Ì		t".		テーマコート*(参考)
G06F 17/60	410	G	6 F	17/60		410A	5B049
	ZEC					ZEC	5 B 0 5 5
	302					302Z	
Carlot I	310	4		1-3		310E	
	414	£			9.9	414	
	**	朝求 有	辦习	を項の数1	OL		最終頁に続く
(21)出順番号	特顧2000-348726(P2000-348726)	(7)	)出類	A 39000	9531		
1	A STATE OF THE STA			12		ョナル・ビュ	オス・マシーン
(22)出顧日	平成12年11月15日(2000.11.15)	11				ーション	
		100		IN	ERN	ATIONA	L BUSIN
	11 Th. 12	1					S CORPO
44, 7, 3, 5		-			LION		
	ALC: NO SERVICE SERVICES			71	力合衆	国10504、二	ューヨーク州
1 1 1 1				7+	モンク	(番地なし)	
199	1 2 - 1	(7:	)発明	谷浜 皆	千波		
		-		神奈	順大和	市下輪間162	3番地14 日本ア
							大和事業所内
		(7)	) ((代)	華人 100	112520		
		. `		弁理:	± #	茂則 (外:	3名)
		1					最終質に統令

## (64) 【発明の名称】 電子商品券の処理方法、処理システム、コンピュータシステムおよび配録媒体

#### 57) f.m. sti

【課題】 贈る側、受け取る側の双方にとって便利で安全な電子商品券の処理 (流通) システムおよび方法を提供する。

【解決手段】 コンピューテシステムまたはコンピュータネットラークを利用し、照り生から電子商品を購入り フエストを受け取るステラブ(ステップイト・1,6) とし、事業形が電子商品券を開り先に並付するステンプ ステップで。)と、関手がたり音子高品券の範囲内本 たは電子商品券を次当して事業者から商品を扱する高 高購入リウエストを受け取るステップ(ステップを20 291とを有する。



### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 コンピュータシステムまたはコンピュー タネットワークを利用した電子商品券の処理方法であっ

贈り主情報、贈り先情報および使用可能金額を含む電子 商品券購入リクエストを贈り主から受け取るステップ

前記贈り先情報で指定された贈り先に前記電子商品券を 送付するステップと、

前記電子商品券の範囲内でまたは前記電子商品券を充当 して前記事業者から商品を購入する商品購入リクエスト を前記贈り先から受け取るステップと、

を有する電子商品券の処理方法。

【請求項2】 前記電子商品券を送付するステップおよ び前記商品購入リクエストを受け取るステップにおける 適信のセキュリティを、前記電子商品券購入リクエスト を受け取るステップにおける適信のセキュリティより低 くする請求項1記載の処理方法。

[請求項3] 前記電子商品券に対して、特定の商品カテゴリまたは商品を指定した特殊、または、特定の簡リままたは賭り先に対する特典を付与する請求項1または2部額の処理方法。

【請求項4】 コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用した電子商品券の処理システムであって、

贈り主情報、贈り先情報および使用可能金額を含む電子 商品券購入リウエストを赚り主から受け取る手段と、 前記職り先情報で指定された職り先に前記電子商品券を

送付する手段と 前記電子商品券の範囲内で又は前記電子商品券を充当し で前記率乗者から商品を購入する商品購入リクエストを 前記館り失から受け取る手段と、

を有する電子商品券の処理システム。

【請求項5】 射記電子商品券を送付する手段および前 配飾品購入リウエストを受け取る手段における通信のセ キュリティを、前記電子商品券場入リクエストを受け取 る手段における通信のセキュリティより極くする請求項 4 記載の処理システム。

【請求項 6】 前記電子商品がに対して、特定の商品方 テゴリまたは商品を指定した特殊。または、特定の通り 生または触り先に対する特典を付らずる手段を有する請 求資 4 または5記載の贈与システム。

【読求項7】 魔子商品券の処理システムを構成するst ンピュータシステムであって、

贈り主から電子商品券の購入申込を受け付け、その決済 を行う手段と、

前記電子商品券を贈り先に送付する手段と、

前記機り先から、前記電子商品券の範囲内でのまたは前 記電子商品券を充当しての商品の購入申込を受け付ける 手段と を有するコンピュータシステム。

【請求項8】 前記電子商品券の迭付手段および前記商品の購入申込気付手段における遺信のセキュリティを、前記電子商品券の購入申込受付および決済手段における通信のセキュリティより低くする請求項7記載のコンピュータシステム。

【請求項9】 前記電子商品券の購入申込受付および決 済手限または解記商品の販入申込受付手段において、特 定の商品カテゴリまたは商品を指定とた等義。または、 特定の簡別主または贈り先に対する特典を提示する手段 を有する請求項了または8記載のコンピュータシステム。

【請求項10】 コンピュータに電子商品券の処理機能 を実現させるためのプログラムが記録されたコンピュー タ可読な記録媒体であって、前記コンピュータに、 雑別主から電子商品券の購入申込を受け付け、その決済 を行う機能と、

前記電子商品券を贈り先に送付する機能と、

前記贈り先から、前記電子商品券の範囲内での又は前記 電子商品券を充当しての商品の購入申込を受け付ける機 能と、

を実現させるためのプログラムが配録された記録媒体。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、コンピュータシス テムまたはコンピュータネットワークを利用した電子術 最季の処理(流速)方法およびシステムに関する。 【0002】

【健本の技術】、係条から贈答品の一種として商品券が知られている。たとえば、童客、文真、ビール、米、施行 商品等特定の商品を指定した購入券、デバート等特定の 小売業券を開催した購入券が明示できる。これら商品時 は現金と同様「空候的価値を有するが現金のような自由 な商品との交換はできず、実独可能な商品、交換できる 場所領の一定の相談を受ける。たとえば、入事状、出陸 収入等、現金の機手が終まして必ら強な配響与を選択 できない時に、類金の機与を設けかつ物品を適常したい、 気持ちを表す時事物として新国表が活用される。

[0003] 一方、インターネット技術の基準により、 オンラインショッピングが導致している。一般的なオン ラインショッピングでは、ユーザがショッピングサイト に移換し、商品の母素、要常等の操作を行う、ユーザは、 希望する商品の婦人を申し込み、クレジットカードある いは電子マネー集を開いて影響を行う、ショッピングサイトは非当な決策を確認した後、ユーザに商品を発送する。

【6064】 【発明が解決しようどする課題】前記した通り、商品券 は銀杏品として定着し活用されている。しかし、商品券 は、前記の通り一定の制度を有するため、難られた者の 利便性が十分に考慮されていない問題がある。たとえば 酵品券が特定のデバートでの利用に制度されている時、 贈与された者にとってそのデバートの利用が優利である という機器はない。逆に贈る側にとっても商品券を入手 (購入) する手間がかがる。一般に商品券は特定の売り 場でした販売されていないので、商品券を購入するため にその売り場までおくの要なのません。

[0005]また、商品券を受け渡す場合も制限があ る。たとえば直接半環しする手段や、響都郵便等で発送 する手段を用いる必要がある。受け取る側の人が前熱等 により不在状態が常態の場合には、休日を利用した訪問 や、審節制便の確便局への変敗等が必要になる。このような状況は決して優利とはいる。

【0006】本発明の目的は、贈る側、受け取る側の双 方にとって便利で安全な電子商品券の処理(漉通)シス テムおよび方法を提供することにある。

[00071

【課題を探決するための年記】本庭の発明の規範を説明 すれば、以下の息である。本学時の発于高島身の処理 方法は、コンピュータシステムまたはコンピュータネットワークを利用し、節り会情機をおよび使用 労敗金銀金を自む事事は正常の表明カリフェストを贈りまから 受け取るステップと、前区間り先情報で指定された贈り 先に前た個子面の最多を送げするステップと、新区型 品券の範囲内でまたは前記電子商品券を充当して前記率 素券から両面内でまたは前記電子商品券を充当して前記率 素券から両面内でまたは前記電子商品券を充当して前記率 素券から両面内でまたは前記電子商品券を充当して前記率 素券から両面内でするステップとを表する

[0006] なお、前部電子商品券を設付するステップ および前記商品購入りラエストを受け取るステップにお ける適価のセキュリティを、前記電字商品券購入りウエ ストを実け取るステップにおける運信のセキュリティよ が低くすることができる。また、展子商品等に対して、 特定の商品カテゴリまたは商品を指定した特殊、また は、特定の贈り至または贈りをに対する特典を付まする ことがなきる。

【0009】でのような規制方法によれば、管で商品を の課人、利用がコンピュータンストはまたはコンピニー タネットワークを介して行われるので利限性が向上する。また、電子商品等の受けませることがより、 も、また、電子商品等の受けましばコンピュータンスト も、また、電子商品等の指しまする。 本またはコンピュータネットワークを介しておわれるの で安全性を向上できる。特は、電子商品等の関小の関係 で高の設計せた物定される時には、電子商品等を利用 する利用者・健生トも別の人)と事業者(ショッピング サストントンの運用が向きを利用されたとしても、事前に商 品祭社会が指定されているので、商品が不当な条用者に 発送されることがなく、安全性の向上を得ることができる。

【0010】上記の処理方法に対応する処理システム。 コンピュータンステム、およびコンピュータ可読なプロ グラム記訳媒体も本発明に含まれるものである。 【001】なお、本明編書において、電子商品等の「短地理」の概念とに、電子商品等の「流地」の概念とに、電子商品等の「流地」の概念ときる。よって、以下の実施の影響においては電子商品券の流通を全域的な特を持つない情報(ゲータ)の一種であることは明らかなり、実体的なかの検送を歌味する流速の趣味に解するべきではない、言葉を変えれば、電子商品等の処理を意味すると言える。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、本奈明の実施の形態を図面 に基づいて詳細に説明する。ただし、本奈明は多く図面 である影様で実施することが可能であり、本実施の形態の 記載内容に限定して解釈すべきではない。なお、実施の 形態の金体を進して同じ要素には同じ番号を付するもの とする。

【0013】 以下の実施の影響では、主に方法をたはシステムについて説明するが、自業者であれば明らかなとおり、本義明は方法、システムの他、コンピュータで使用可能なプログラムコードが記録された様体としても実施できる。しなかって、本島明は、ハードウェアとしての実施形態まとはソフトウェアとハードウェアとの中でサウェアとハードウェアとの場合せの実施形態をとることができる。プログラムコードが政策された媒体では、バードディスク、CDーROM、光記憶装置または 磁気配接装置を立て任意のコンピュータ可读媒体を例示できる。

【0014】本実施の形態で利用できるコンピュータシ ステム (情報処理装置) には、中央演算処理装置 (CP U)、主記憶装備(メインメモリ: RAM (Random Acce ss Memory)) 、不揮発性記憶装置 (ROM (Read Only M emory)) 等を有し、これらかパスで相互に接続される。 パスには、その他コプロセッサ、画像アクセラレータ、 キャッシュメモリ、入出力制御装置(1/0)等が接続 される。バスには、適当なインタフェイスを介して外部 記憶装置、データ入力デバイス、表示デバイス、通信制 御装置等が接続されてもよい。その他、一般的にコンピ ユータシステムに備えられるハードウェア資源を備える とが可能なことは言うまでもない。外部記憶装置は代 表的にはハードディスク装置が例示できるが、これに限 られず、光磁気記憶装置、光記憶装置、フラッシュメモ リ等半導体記憶装置も含まれる。なお、データの読み出 しのみに利用できるCD-ROM等の読み出し専用記憶 装置もデータあるいはプログラムの読み出しにのみ適用 する場合には外部記憶装置に含まれる。データ入力デバ イスには、キーボード等の入力装置、マウス等ポインテ イングデバイスを備えることができる。データ入力デバ イスには音声入力装置も含む。表示装置としては、CR T、液晶表示装置、プラズマ表示装置等が例示できる。 本実施の形態のコンピュータシステムには、パーソナル

コンピュータ、ワークステーション、メインフレームコ ンピュータ等各種のコンピュータが含まれる。

【0015】本実施の形態のコンピュータシステムは、 単一のコンピュータシステムとして適角することが可能 であるが、複数のコンピュータシステムのネットワーク として適用することも可能である。この場合、コンピュ ータシステム間の基値にインターネッド、LAN、WA N等を用いることができる。これら接続に用いられる通 個回線は、専用線、公乗回線の何れでも良い。

[0016] なお、インターネットには、イントラネットおよびエクストラネットも含むものとする。インターネットへのアクセスという場合、イントラネットやエクストラネットへのアクセスをも意味する。コンピュータネットワークという用語には、公的にアクセスしの容むコンピュータネットワークとも的なアクセスしか容可されないコンピュータネットワークとの関方が含まれるものとする

[60 0 1 7] 図 1は、本実施の形態の混子商品券の処理 システムは、インターネット1を含み、インターネット システムは、インターネット 1には乗予商品券の処理 サービス)を提 供する事業者サーバ2、このサービスを利用する場合 の端末3、端号を受ける個サルの端末4が接続されてい

【0 0 1 8】インターネット 1 は、当業者に関和の通り、T C P / I P (trisminstion, control protocol/int rent protocol) あるいは U P (User Patagram Protocol) が 性味されるコンピュータネットワークである。な な 思 以下の後期でおいて、コンピュータネットワークと じでインターネット 1 8 の戻するがこれに戻られない。その他のプロトコルを用いること ユータネットワーク を用いることもできる。また、たとだがストコンピュータに維め、機能されてものは、ア ロークに乗り、たとだがストコンピュータに集体が検験された 1 つのコンピュータンステムで 構成されてもの。

【0019】 なお、こで電子商品参とは、従来の商品 券と開催し、所定の制面を開催に無点の購入に採用され もものであるが、電子商品をの資本がよより電子商品を を使用した商品の購入がいずれも電子的に処理される品 で、従来の紙の商品券とは実立っている。電子商品券 は、頻直を除く機関が利率に対すれない場合もあが、 商品を購入できる期間あるいは購入対象の商品または商 品カナコリが領限される場合もある。この点に対い評述 する。

[6020] 事業者サーバなは、未実施の影像のサービスを保存る事業者のコンピュータンステムである。 非常した一般的なコンピュータンステムを適用できる。本実施の影響の基準者は、本実施の影響の基準サービスを提供するだけでなく、たとえばがンジョンピングゲーバを同時に提供することが対ましい。 信じ、 なずしちボンラインションピングを研察ましい。 信じ、なずしちボンラインションピングを研察

する必要はなく、たとえば他のオンラインショッピング 事業者と提携して本処サービスを提供してもよい。 「0021] 端末3、4には、前犯した一般的なコンピ ューランステムの他、PDA (personal digital assis tanta)、インターネット対応の携帯電話を研示でき る。端末3、4には、たとえばインターネット1を用い る場合、HTTP (hypertaxttransfer protocol)リウ エストを乗する機能とそのたぎであるHTML(Hortensible mark up (annuage) で記述された工業を表示する機能を有す あ。これら機能差有する限り、端末3、4は前四コンピ ューテンステム、PDA、携帯電話に採扱られずその他 情報報知識器を表別するととができる。

【0022】 図2は、本実施の形態の処理方法の一例を 示したフローチャートである。なお、図2において左側 には贈り主側の端末3での処理あるいは操作を、中央部 には事業者サーバ2での処理を、右側には繰り先の端末 4での処理あるいは操作を示す。

[0023]まず、贈り主の味来3から、 本業者サーバ 2にギフト (電子商品等) 購入のリウエストを発する (ステップ1)。このリウェストは、たとえば精末3 にインストールされた適当なプラウザを起動し、専業者 サーバ2の購入申込受付用ウェブペーンのしにしを指定 したHTTPリウエストを扱うさらとによりであ

[0024] 前起リケエストを受けた事業者サーバ2 は、類み中込受付用ウェブページ (神及画面) のデータ を雑末会に返送する (ステップ12) 。この中込画面デ ータはたとえばHTMLちるいばXMLで配逃される。 そして、職来引はインストールされているブラウザを用 いてこれを表示する (ステップ13)。

【0025】図3は、この申込画面の一例を示した画面 図である。ウィンドウ40内に各種のメッセージと入力 フィールド41が表示される。入力フィールド41に は、商品券額(電子商品券の額面)、特典がある場合の 特典商品の指定、贈り先の氏名、贈り先住所、贈り先置 子メールアドレス、申込者 (贈り主) の氏名、申込者住 所、申込者電子メールアドレス、決済方法を入力する。 なお、前記入力事項はあくまでも例示である。その他の 入力事項を追加すること、および前記入力事項の一部を 省略することが可能である。但し、贈り先往所について はこの段階で入力することが好ましい。この場合、事業 者はここで入力された贈り先住所を参照して後に説明す る商品の発送を行うことができる。仮に事業者と贈り先 との通信が盗用されても、贈り主と事業者との通信のセ キュリティが確保されている限り贈り先住所は正当であ る。つまり後に説明する事業者と贈り先との通信のセキ ュリティを低くしても本システムの適用には大きな問題 は生じない。

【0026】また、図6に示すように、ウィンドウ40 内には特典情報4.2が表示できる。たとえば、申込者 (順生主) の電子メールアドレス等で関連付けて申込者 の利用限歴を記録し、申込音の利用限に応じて利用料の 利用を受けるしたができる。なお、利用者にユーザ 「Dを付与してにのユーザ 「Dを付与してにのユーザ 「Dで利用者を管理しても よいことは勿論である。また、利用限定の割引サービス、 高起る指定した割引サービス、関島カテゴリを指定 した割引サービスを行っても良い。なとえば多くの在準 を抱える商品や販売税道機能について事業者は割引サービスを用できる。あるいは特定の周島カテゴリたとえ 「技术部について事業者は割引サービスを用できる。なお、このような特集 を適用して電子商品等を購入した場合、この電子商品等 の便用(商品との支援)の際にはその条件(初順、商 品、商あカテゴリ)の範囲に制約されることになる。ま 、さらに詳しい特異情報を手供物がされることになる。ま 、さらに等しい特異情報を手供物がそかる。を分

[0027] 上記の通り入力フィールド4 1に必要事項 よ入し、事業をサーバ2に送信するために登録者か 4 4をクリックする (ステップ13)。入力フィールド 4 1に入力されたデークは事業者サーバ2に送信され、 事業者サーバ2では申込を受け付ける。そして、入力さ れた政策方法に使って、政技価値のデータを増末3に送 個する (ステップ14)。

ックすることにより表示させることができる。

[O 0.2 8] 次に、決済データの迷慮を受けた事業者サーバ2は、決済内容の認証を行う(ステップ 1.6)。数 度の方法はたとさばカードを注への簡単を考えままた。 有効性を確認することにより行う、認証に失敗した場 合、事業者サーバ2は申訟を受け付付られない質のメッセージを送信し(ステップ 1.7)、編末3にそのメッセージを要示する「(ステップ 1.8)

[0030] 接種に成功した場合、事業者サーバをは申 為を受け付けた官のメッセージを増末3に変情し(ステ ップ19)、端末3はこのメッセージを表示する(ステ 、プ18)、端末3はこのメッセージを表示する(ステ 、プ18)、きらに事業者サーバ2はステッタ「9に転 いて繰りた(焼られる側)の増末4に通知メールを送降 する(ステップ20)。通知メールは本システムを介して電子商品券が購られた旨の通知である。線末4はそのメール受収し(ステップ21)、適当なメールソフトを利用することによりメールを開いてその内容を確認する

【0031】図5は、通知メールの内容の一例を示した 表示図である。メールソフトのウィンドウ60内には、 贈り主の名前(61)と電子商品券の額面(62)を含 んだ贈与がなされた旨のメッセージを含む。このメッセ 一ジにより離からいくらの贈り物がされたかを贈り先に 明確に示すことができる。また、メール内容にはキー番 号(63)を含む。このキー番号は贈り先が商品交換の ために事業者サーバ2に接続する際のログイン情報とな る。事業者サーバ2ではキー番号を参照して額面と制約 事項を管理し、商品が交換される際の決議に用いること ができる。さらに、メール内容には事業者サーバ2の商 品交換画面 (オンラインショッピング用) のURLを含 む。贈り先はこのURLを参照して商品交換回面を表示 し、商品交換 (オンラインショッピング) を行うことが できる。なお、ウィンドウ60には必要に応じて制限事 項65が表示される。これは贈り主が特典を適用して電 子商品券を購入した場合等に適用される制限を表示する ものである。たとえば商品交換期間の制約がある時には 交換可能期限を表示し、交換可能な商品あるいは商品力 テゴリの割約がある時にはその商品あるいはカテゴリが 表示される。また、図示はしないが、この通知メールに 特典情報を表示することも可能である。ここで適用する 特典は贈り主に適用したものと同様の特典である。たと えば、鴨り主において特に特典を適用しないで購入した 電子商品券(従って制限事項はない)であっても、贈り 先において商品に交換する際に特定の商品あるいは商品 カテゴリを選択することを条件に特典を適用できる。こ のような特典を贈り先の判断によって適用することも可

[0.03 23] なお、前胚間やの例では本一条学を明示したが、たとみばメールにタグ情報を含めることが向能な場合には、URLの文字データでたとえばアンカーダグを連め込み、このアンカーダグの属性としてキー番号を埋め込むことができる。たとえば以下のようにタグをコーディングである。

この第6、メールノフトで表示された Intro //www, one cutframoro.com/) の様本を連携 V. ジリック J. することは、 リリンク先である I.//mmc ofur I-mono, om/) の Ishopi ina.com/ フログラムを一番号 (Neymon = 1254apbo ロ のデータを可放して実行できる。なおここではC G.I. (common patoray interface) の機能を利用している。 【0033】次に、贈り失は壽品購入の開始要求を発す る(ステップ22)。この要求、(リウエスト) は、事業 者サーバネへの商品交換画面の表本を要求である。前 記のようにアンカータグでキー番号が開連付けられたU RLにリンクが振られている時には、URLの文字選択 総件が輸記リスエストに相当することになる。

【0034】このリクエストを受けた事業者サーバ2 は、たとえばCGI機能を利用してキー番号の認証を行 う (ステップ23) 。事業者サーバ2では予め発行した キー番号をリストに記録し、このキー番号リストに入力 されたキー番号が存在する場合には認証成功とする。な お、仮にこの通信が恣聴され、キー番号が盗用されたと しても、予め贈り先の住所が登録されている時にはこの 盗用は意味をなさない。すなわち、仮にキー番号が盗用 されても、結果として商品は贈り先に送付されるので、 不正な盗用者の所在に送付されることはない。このた め、実質的な損害は発生しない。つまり、本システムは 盗用に対してロバスト性の高いシステムと言える。ま た。上記の通り恣用に対してロバスト性が高いのでキー 番号の送付およびキー番号を用いた交換の段階での通信 のセキュリティを必要以上に高くする必要がない。この ため、暗号化に係るシステムの負荷を低減できる。

[0035] ステップ23でnの判断 (総証失敗)の 場合、事業者サーバ2は十一番号が相違する首のメッセージを簡り先の機末4に送信し(ステップ24)、端末 4はこれを受情し表示する(ステップ25)。一方、ス テップ23でメッまの判断(認証成功)の場合、サーバ 2は購入画面(ホンラインショッピング自画)を端末4 に送信する(ステップ26)。

【0036】 編末4は際人園面を表示し、必要専項を入 力し(ステップ27)、入力されたデータはサーバ2か これを受け取り(ステップ28)、高島の交換が行われ る。がお、この段間の処理は満然のガッラインショッピ ングと同様である。たとえばジョッピングカートを開い る処理(社間の大型)・心臓切の検索処理等を存在でき る。また、適宜が総め情報を表示したり、パチー広告等 のに合情報を表示することが可能である。その他、一般 的にオケインショッピングで採用されている仕機を本 実施の形態のシステムに適用できることは書うまでもな

【0038】発送された商品は贈り先でこれを受領する (ステップ30)。そしてサーバ2は商品が確実に発送 されたことを確認のために贈り主に通知する(ステップ 3 f、3 2)。なお、商品の発送は事業者において行われる必要はなく、たとえば外部の発送集者に業務委託されても良い。また、贈り主への発送通知は必須ではない。

【0039】なお、前記オンラインショッピングの例示では、電子務品券の額面の範囲内で商品交換が可能な引き起卵したが、電子商品券の額面を超える商品交換の場合であっても、贈り先のユーザが別級変払いを行う凝り許容されることは均能である。この場合、贈り先ユーザとサーバ2との間での決済手段を必要とする。決済方法は前記に返りである。

【0040】また、交換商品が電子商品券の額面に至ら ない場合、つまり余剰金が生じた場合、この余剰分をプ ールし、別の機会に行使することも可能である。この余 制金は十一番号に関連付けてサーバ2に記録することが できる。なお、このような余剰分を生かすことができる のは従来の商品券にはない特徴である。電子商品券に固 有の特徴であって利用者の利便性の向上に寄与できる。 【0041】本実施の形態の処理方法およびシステムに よれば、インターネットに接続できる環境を有する限り 時間と場所の制約をほとんど受けず、贈り主、贈り先の 両ユーザにとって利便性の高い贈り物システムを提供で きる。また、電子商品券の購入の際に予め贈り先の住所 (送付先)を登録することにより盗用を無意味にし、安 全性の高い贈り物システムを提供できる。勿論贈り主が 自ら商品券を手渡すあるいは郵送する従来と比較して、 金銭的価値のある商品券の移動を伴わないことから輸送 時の安全性を確保できる効果もある。

【0042】以上、本剤明者によってなされた発明を発明の実施の形態に基づき良味的に認明したが、本発明は 前部実施の形態に展定されるものではなど、その裏値を 施配しない範囲で種々変更可能であることば言うまでも ない。

#### [0043]

【発明の効果】本顔で開示される勢明のうち、代表的な ものによって得られる効果は、以下の通りである。すな わら、勝る側、受け取る側の双方にとって使利で安全体 電子商品券の処理(流通)システムおよび方法を提供で きる。

# 【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施の形態である電子商品券の処理 システムの概要を示した図である。

【図2】本発明の一実施の彩彩である処理方法の一例を 示したフローチャートである。

【図3】中込画面の一例を示した画面図である。 【図4】決済画面の一例を示した画面図である。

【図5】通知メールの内容の一例を示した表示図である。

[符号の説明]

1…インターネット、2…事業者サーバ(サーバ)、3 …贈り主の端末、4…贈り先の端末、40、50、60 …ウィンドウ、41、51…入力フィールド、42…特 典情報、43…特典情報ポタン、44 52…送信ポタン、65…制限事項。



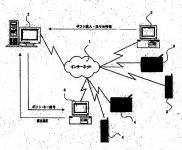
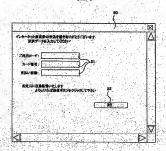
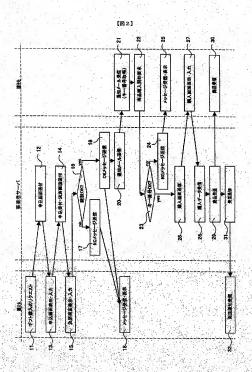
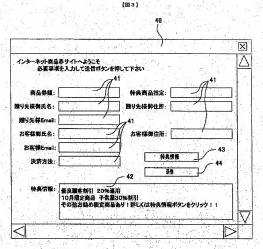


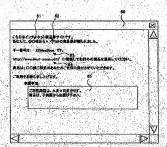
图4]







【図5】



### フロントページの練せ

(51) Int. Cl. 7	×	識別記号		FI			テーマコート'(参	考)
.G06F	17/60	502		G06F 17	/60	5.02		
9.50		506			1 1 1 C	506		
		512		100		5 1.2		
7 24		5.14	11,000		31.0	514		

F ターム (参考) 58049 AA01 AA05 BB17 CC05 CC08 CC36 DOO1 EE24 FF03 FF04 GG02 GG03 GG04 GG06 GG07 58055 EE03 EE27 JJ00 KX07